

12/6 <講演会>「消費税10%、何が変わった？」

(産経新聞×産業研究所連続講演会「関西の地域振興と国際化」第2回(全4回)報告

2019年12月6日(金)に産経新聞大阪本社経済部長の内田博文氏をお招きして、産研講演会「消費税10%、何が変わった？」を開催いたしました。

消費税が10%になって1か月。10%になって何が変わったのか、消費税は時の内閣を倒す「デスノート」なのか、駆け込み需要と反動減はどうであったか、この先どうなるか、などについてお話しいただきました。

軽減税率が適用された今回の消費税では、軽減税率脱税が問題になっていること、また、消費税が増税されると金の密輸が増える傾向があるなど、この1か月間で消費税に関して話題になったことに触れたのち、消費税が導入された歴史を振り返り、消費税を導入あるいは増税した内閣で退陣に追い込まれなかったのは安倍内閣のみであることを解説いただきました。

また、消費税が増税される度に話題となる駆け込み需要や増税後の反動による消費減について、過去の動きと比較して今回は影響は限定的であり、消費の落ち込みも年内に解消されるとの見方があること、その理由として、キャッシュレス決済のポイント還元制度の導入やワールドカップ、台風19号など複数の要素が影響している可能性があることを指摘されました。さらに、関西の特徴として、全国と比較して消費増税による影響が少ないと考えられることについて、商工会議所のアンケート調査結果をもとに解説されました。

最後に、この先はどうなるのかについて、景気対策として導入されているキャッシュレス決済のポイント還元制度が終了する来年6月以降に消費者の負担感が増大し、個人消費の悪化につながる恐れがあることを指摘されました。

(この講演会は経済学部開講「経済事情F(担当教員:アンナ・シュラーデ准教授)」の一環として開催いたしました。)

■参加者:29名



産経新聞大阪本社経済部長 内田博文氏